

1. 内政

▼議会の動き

・6日、リュバク最高会議議長は、最高会議本会議において2名の「バチキフシチナ」会派議員の会派離脱を発表。

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、最高会議に年次教書「2013年のウクライナ内外情勢」を提出。野党議員は、大統領による最高会議における年次教書演説等を要求し議場演台の封鎖を開始。7日、エフレーモフ地域党会派代表は、議場外において臨時議会を開催する可能性に言及。

・6日、地域党及び共産党議員は、2012年最高会議選挙において結果が確定できなかった5小選挙区の再選挙の8月18日実施に関する法案を最高会議に登録。同日、エフレーモフ地域党会派代表は、同再選挙はEUに対するウクライナの義務の一つであるとして、今夏に実施するべきである旨発言。

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

・4日、「バチキフシチナ」会派は、ティモシェンコ前首相の解放なしに連合協定署名は不可能であるとして、同前首相の解放を要求する旨の見解を発表。

・7日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相の不在を理由に同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相に対する刑事事件の審理を7月5日に延期。

▼キエフ市長・同市議会選挙に関する動き

・3日、ヤツェニウク「バチキフシチナ」会派代表は、キエフ市長・同市議会選挙の実施日の決定権は最高会議にあるとして、野党は両選挙の繰上げ実施を要求する旨発言。4日、スタヴニーチュク大統領府憲法・法律近代化総局長は、2015年10月に両選挙を実施すべきとする旨の5月29日付憲法裁判所決定に関わらず、両選挙の繰上げ実施は可能である旨発言。

・4日、最高会議は、キエフ市長とキエフ市行政府長官職の統合に関する野党発案の法案を第一読会において否決。

・4日、EU代表部は、5月29日付憲法裁判所決定に対し懸念を表明する声明を発表。

▼大統領の動き

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、定年に達したシャポヴァル中央選挙管理委員会委員長の解任を最高会議に提案。一方、4日、ヤツェニウク「バチキフシチナ」会派代表は、大統領は同委員会を統制下に置こうとしている旨指摘し、議会各会派が1名ずつ委員を選出し定員を6名に削減するよう同委員会に関する法律の修正を要求。

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナが2022年冬季オリンピック・パラリンピック大会の開催地に立候補するための

環境を整備するよう閣僚会議等に指示。同日、同大統領は、ジャーナリストの日(6日)を前に国内マスメディアの代表者との会合を開催。

2. 経済

▼マクロ経済

・6日、国家統計局は、5月の消費者物価指数が対前月比で0.1%増、年初比では0.2%増、同月の生産者物価指数が対前月比で0.2%増、年初比では6.6%増と発表。

▼金融

・7日、ウクライナ国立銀行は、本年9月1日より、商品・サービス購入に際しての現金支払い額に15万フリブニャの上限を設ける決定をした旨発表。同行によると、同規制の目的は、闇経済を縮小させるため現金支払いを制限するものとしており、同規制によって140～160億フリブニャ(GDPの0.2%)の資金が銀行決済に向けられる旨説明。

▼IMF

・4日、IMFキエフ事務所は、IMFウクライナミッションの代表としてゲオルギエフ氏(ブルガリア人)が任命された旨発表。ゲオルギエフ新代表は、6月下旬、表敬のためキエフを訪問予定。

・7日、ライスIMFコミュニケーション部長は、ウクライナの経済政策を議論するためIMFミッションが4月中旬にキエフを訪問して以降、技術的な議論は継続しているが、次回の交渉日程は決まっていない旨発言。

▼農業

・3日、農業政策・食料省は、6月1日時点の穀物輸出量が対前年同期比9.4%増の2,186万トンと発表。

・5日、アルブーゾフ第一副首相は、今年の農業部門における海外からの投資額を30億ドルと見込んでいる、この数字は今年の総投資見込み額の半分に相当する旨発言。

・5日、プリシヤジニウク農業政策・食料相は、世界の穀物輸出においてウクライナは重要な位置を占めている、2012年におけるウクライナの穀物輸出量は世界全体で9.2%を占めた、世界の穀物需要が増大する中、ウクライナがこれに応えて穀物輸出を拡大していくことは重要である旨発言。

▼自動車セーフガード

・6日、クリメンコ歳入・国税相は、自動車セーフガード導入による国家収入への影響を議論・分析しているが、結論を出すのはまだ早い、今年末に評価されるであろう旨発言。

▼ガス問題

・3日、チュプレン・ナフトガス副社長は、スロバキア及びルーマニアからのガスの逆輸入に関し交渉を実施中である旨、また、ドイツ銀行(Deutsche Bank)がウクライナのガス輸送システムの近代化計画に50～70億米ドルの投資を行う可能

性がある旨発言。

・4日、メドベージェフ露ガスプロム副社長は、現行のウクライナとのガス供給契約において値下げに関する規定はない旨発言。

▼その他

・3日、アルブーゾフ第一副首相は、海外投資家の知的財産権保護問題を議論するため各国大使との会談を検討している、最初の会談は今月中にEU諸国大使と行う予定である旨発言。

・5日、最高会議は、ドニプロペトロフスクにおける地下鉄建設計画第1ステージのため、EBRDから1億5,200万ユーロの融資を受ける合意(2012年7月27日に合意)を批准。

3. 外政

▼コジャール外相のフランス・スペイン訪問

・5日、フランスを訪問したコジャール外相は、ファビウス外相との会談においてウクライナの改革の進捗状況につき説明し、ウクライナ・EU連合協定署名の展望等に関し協議。会談後、両外相は、2013年～2015年両国協力関係のロードマップに署名。

・6日、コジャール外相は、スペインを訪問し、ガルシア＝マルガージョ外相と会談。両外相は、ウクライナの欧州統合路線、政治、経済及び人文・文化分野における両国間協力等に関し協議。ガルシア＝マルガージョ外相は、ウクライナの欧州統合路線を支持する旨発言。同日、コジャール外相は、ガルシア＝エスクデーロ上院議長と会談し、両国議会間協力の活性化に関し協議。また、同外相は、スペイン財界代表との会合に出席し、ウクライナの投資環境改善のための政府の施策等に関し説明。

▼ヤヌコーヴィチ大統領のセルビア訪問

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、セルビアを訪問し、ニコリッチ大統領との会談において貿易・経済分野を含む両国関係の発展に関し協議し、OSCEの枠内における両国協力強化で合意。会談後、両大統領は、両国の欧州統合路線、エネルギー、運輸、自動車製造及び農業等の分野における協力の発展を確認する旨の共同声明を発表し、鉄道運輸、観光、検疫、教育及び文化等の分野の協力に関する両国政府間協定の署名式に臨席。ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナはコンボにおける平和維持活動を継続する旨発言。

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ステファノヴィチ議会議長と会談し、両国議会間協力に関し協議。

・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ダチッチ首相との会談において両国関係活性化の必要性を強調し、両国政府間委員会の効果的な活動を期待する旨発言。また、同大統領は、ベオグラードで開催されたビジネスフォーラムに出席し、両国間の自由貿易協定が今秋予定されているダチッチ首相のウクライナ訪問時に締結される可能性がある旨発言。

▼その他

・3日、ミロシュニチェンコ最高会議大統領代表は、ウクライナ外交の欧州路線は法律で規定されており、5月末に合意に至った関税同盟との協力形式は1年以上前に大統領が提案した「3+1」のフォーマットである旨発言。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ユーラシア経済委員会との協力深化に関する覚書の署名はウクライナの欧州統合路線に影響しない旨発言。

・4日、リンケビチュウス・リトアニア外相は、司法制度改革及び恣意的裁判解消の分野における進展が見られないとして、現時点においてウクライナとの連合協定署名に関するEUの決定がなされた場合、結果は否定的であろう旨発言。

・4日、ペレビーニス外務省情報政策局長代行は、クリミア・タタール人に関する発言により5月に辞任したアンドレーエフ元駐シンフェローポリ露総領事の後任にスヴィトリチニー新総領事が着任した旨発表。

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪したミューラー米連邦捜査局(FBI)長官と会談し、OSCEの枠内における米国との協力、両国法執行機関間の協力及びビテロとの闘い等に関し協議。

・6日、リュバク最高会議議長は、来訪したボルセヴィチ・ポーランド上院議長との会談において両国議会間協力等に関し協議し、ウクライナの欧州統合路線に対するポーランドの支持に謝意を表明。

4. 防衛

・5日、レベジェフ国防相は、ミンスクで開催された第64回CIS国防相評議会にオブザーバー参加、国防省間及び軍事分野での相互協力の発展等について議論。

5. 二国間関係

▼プロスクリャコフ環境・天然資源相の訪日

・5月31日～6月8日、プロスクリャコフ環境・天然資源大臣は、訪日し、石原環境大臣、赤羽経済産業副大臣、市川JICA理事、羽藤NEDO副理事長及び佐藤福島県知事等と会談、福島第一原子力発電所、中央清掃工場(東京都)等を視察。

(了)